

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 20日 更新

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	宮川 里佳
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 11515	根拠法令	合志市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	幼稚園に就園する幼児を持つ保護者の就園のための経済的負担を軽減する。(国庫補助開始年度は昭和47年度～) 少子化対策としても幼稚園に就園しやすい環境をつくる必要がある。また、少子化対策の充実により、補助額単価が年々引き上げられている。幼稚園に在園する園児の保護者に対して、その所得階層に応じて入園料及び授業料を減額若しくは免除し保護者の経済的負担を軽減するもの。
【業務の流れ】	事業計画書提出依頼(4月上旬)→事業計画書受付事務(4月～6月末)→補助金支払事務(3月上旬)→県への補助金申請事務・補助金請求事務(3月上旬)→実績報告事務(3月下旬)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	幼稚園設置者及び園児保護者からは、今後も継続して続けて欲しいとの多数の声を聞いている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	幼稚園に在園する園児の保護者に対し、その所得階層に応じた入園料及び保育料の減額若しくは免除を目的として、8園・314名に対して補助金を交付した。	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 → イ 入園料若しくは授業料の減免をうけた園児の保護者数	予算の主な増減の理由 補助金交付対象者の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	幼稚園に在園する園児の保護者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 → イ 幼児教育が充実していると感ずる幼稚園の保護者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → イ 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。		0

各指標・総事業費の推移	単位	28年度	29年度	30年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	人	424	397	300	315	300	300	300	300	
② 対象指標	人	424	397	300	315	300	300	300	300	
③ 成果指標	%	55.1	22.4	66	22.6	66.5	66.5	66.5	66.5	
投資入費量	国庫支出金	千円	18,742	18,382	12,500	15,692	14,000	12,500	12,500	12,500
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	42,053	39,832	37,557	33,649	33,589	35,000	35,000	35,000
	(A) 事業費計	千円	60,795	58,214	50,057	49,341	47,589	47,500	47,500	47,500
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	3	4	3	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	820	750	900	680	900	900	900	900	
(B) 人件費計	千円	0	2,967	3,585	2,680	3,585	3,585	3,585	3,585	
トータルコスト(A)+(B)	千円	60,795	61,181	53,642	52,021	51,174	51,085	51,085	51,085	

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減することが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づき事業を実施しており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づくものであり、制度が変わらない限り事業費の削減はむりである。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も最低限の人員で業務をやっており業務時間の削減は無理であり、業務の内容も、個人の所得情報等も取り扱うため、正職員が適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は設定していない。所得に応じて補助金額を定めており一部の受益者への偏りはない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 教委と各幼稚園で協力して行う

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					